

景況などに関する会員アンケート調査結果

1. アンケート調査結果概要

- 調査目的：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で14回目]
- 調査時期：平成17年8月18日～8月31日
- 調査対象：北陸経済連合会会員企業
- 回収率：回答率45.8%（送付企業391社、回収数179社）[前回：45.9%]

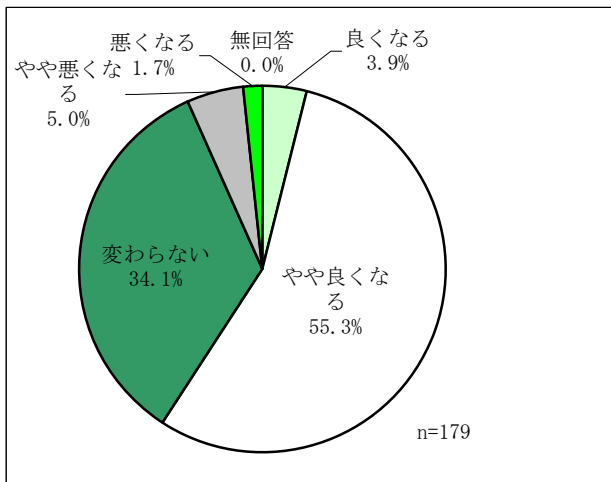
○ まとめ

- ・ 北陸地域の景気については、緩やかであるが堅調に回復を続けており、それを裏付けるように6割強の会社が回復基調と見ており、先行きに対しても引き続き改善すると見ている。
景気が回復に転じる時期については、中小企業等の一部ではまだ少し時間がかかると見ているものの、日銀金沢支店が9月に「踊り場脱却」を宣言したことに象徴されるように、大部分の企業が最近回復した、若しくは近い将来には回復すると見ている。
- ・ 企業業績については、業種別では非製造業、規模別では中堅企業・中小企業を中心に、企業間競争の激化やデフレの影響から依然として厳しい見方が多いものの、先行きについては全ての業種で改善すると見ている。
- ・ また、設備投資は、H16年度と同じくH17年度も引き続き増加傾向にある。増加要因として、維持・更新などによる増加が依然として多い一方で、本格的な需要回復を見越して投資する状況が増えている。
- ・ 本年7月の中国人民元切り上げによる影響について、大半の企業で影響が出ていないものの、更なる切り上げ幅の拡大によっては、影響が拡大することが懸念される。
- ・ 今後の人口減少・高齢化による労働力の減少については、約7割の企業が影響を懸念している。対処方法としては、「新規または中途採用の拡大」が最も多く、「女性・高齢者の活用」が続く。
- ・ 雇用については、前年同期に比べて過剰感を持った企業が減少し、雇用調整の進展がうかがわれ、来春の新規採用も若干増加の傾向がみられる。
- ・ 今後必要な経済対策としては、「規制緩和の推進」が最も多く、「少子高齢化対策」が続く。

I. 北陸の景気動向…堅調な回復傾向、先行きも引き続き改善を見込む

- 平成17年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が59.2%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の6.7%を大きく上回った。(図表1)
- 前期(平成16年度下期)と比べた現状(平成17年度上期)の判断を、景気判断BSI(前期比「良い」「やや良い」-「悪い」「やや悪い」社数構成比)でみると、前回調査(平成17年3月実施)が+5.4%であったのに対し、今回は+43.0%となり、引き続き改善が堅調なものとなっている。業種別・規模別では、製造業、大企業の改善幅が大きい。また、来期(平成17年度下期)の見通しについては+44.7%となり、引き続き改善を見込んでいる。(図表2)
- 以上を勘案し、現在の北陸地域の景気の基調をみると、「企業収益の回復」「設備投資の回復」などの理由から「すでに回復」「回復基調」とみる企業は64.8%(116社)で、前回調査(40.3%)に比べ増加している。(図表3、4)
景気が回復に転じた時期については、「すでに回復」「回復基調」とみる企業の約6割強が平成16年度下期か17年度上期と答えており、景気は最近回復したとの見方をしている。(図表6)
業種別では大差はみられないが、規模別では中小企業に比べ、大企業・中堅企業で回復基調にあるという見方が多い。(図表3)
- 一方、「底ばい」「下降」と答えた企業(58社)の多くは、「公共投資の減少」「個人消費の低迷」などを景気の悪い理由として挙げ、景気回復の時期については、その約7割が平成18年度中までには回復すると見ており、近い将来における本格回復への期待が伺える。(図表5、7)

1. H17年度全体の景気



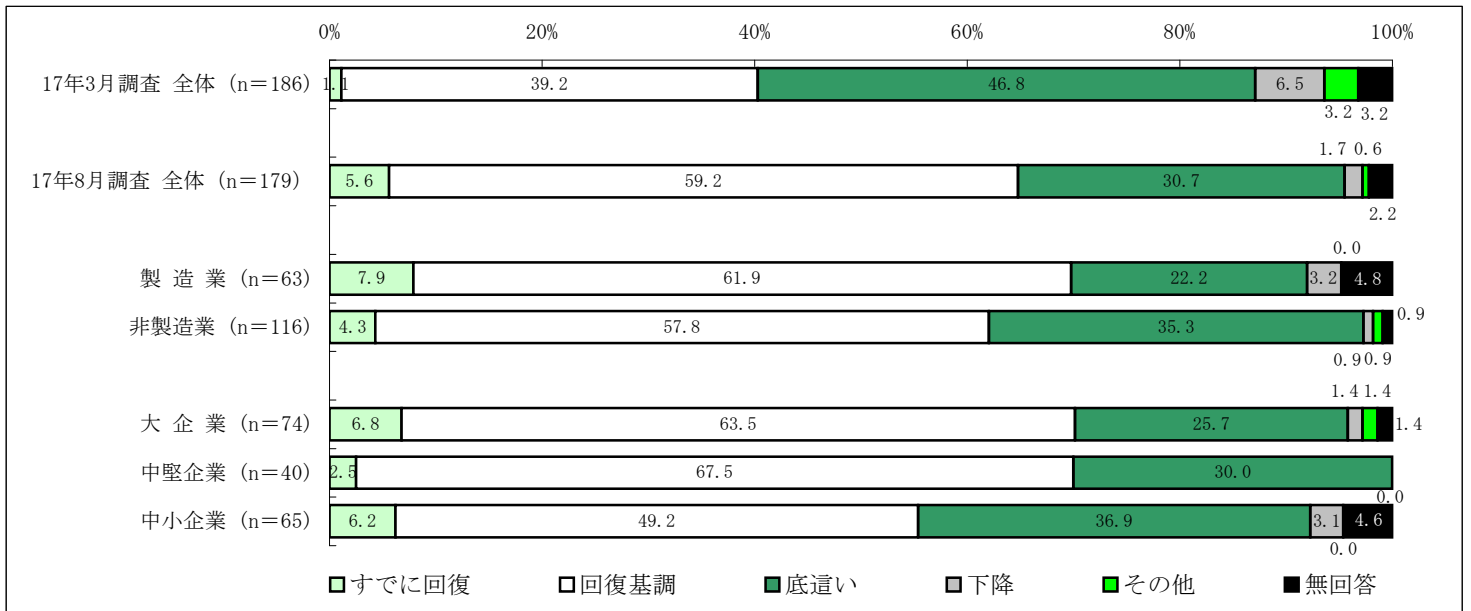
2. H17年度上期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断BSI (前期比「良い」「やや良い」)-(「悪い」「やや悪い」)社数構成比 単位: %

		16年10~3月 現状判断	17年4~9月 現状判断	17年10~3月 見通し
全産業	17年8月調査 (n=179)		43.0	44.7
	17年3月調査 (n=186)	(5.4)	(14.6)	
業種	製造業 8月 (n=63)	(▲3.0)	54.0	41.3
	非製造業 8月 (n=116)	(10.1)	37.1	46.5
規模	大企業 8月 (n=74)	(5.0)	50.0	50.0
	中堅企業 8月 (n=40)	(▲2.5)	37.5	45.0
	中小企業 8月 (n=65)	(10.5)	38.4	38.4

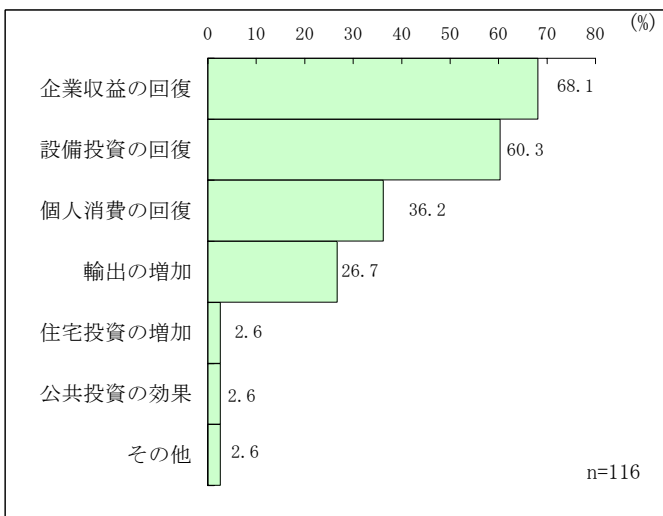
(注) ()内は平成17年3月調査

3. 現在の景気の基調



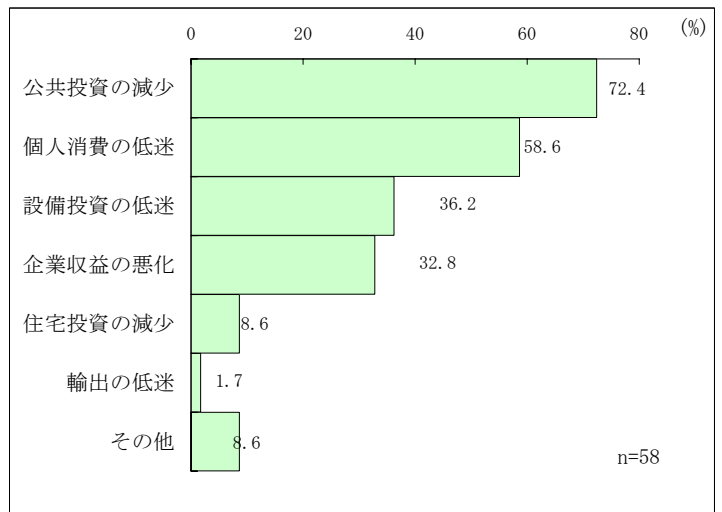
4. 現在の景気が良い理由（複数回答可）

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



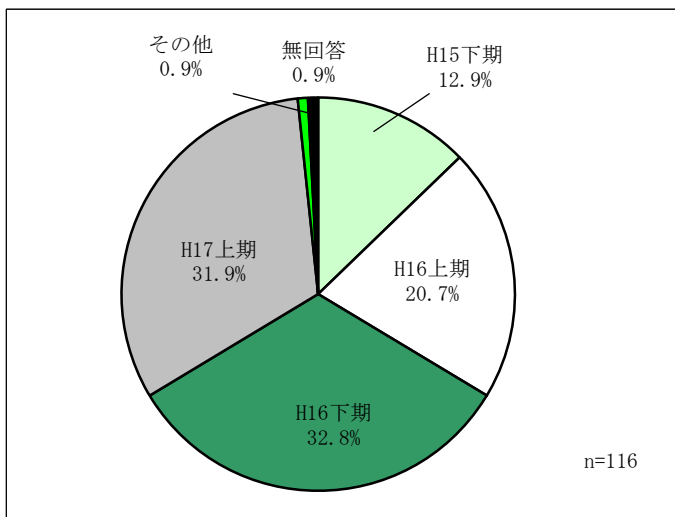
5. 現在の景気が悪い理由（複数回答可）

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



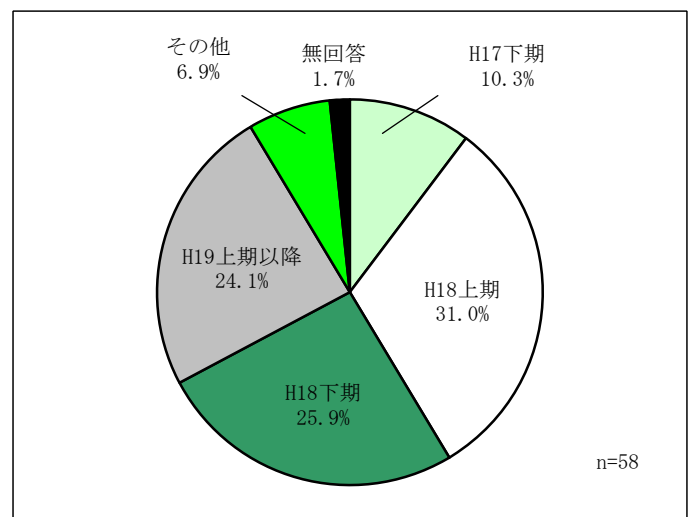
6. 景気が回復に転じた時期

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



7. 景気が回復に転じる時期

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



II. 業績…依然厳しい見方があるものの、先行きは改善を見込む

- ・前期(平成16年度下期)と比べた現状(平成17年度上期)の判断を、業績判断B S I (前期比「改善」「やや改善」-「悪化」「やや悪化」社数構成比)でみると、前回調査の現状(平成16年度下期)の判断の+4.8%から▲0.6%と、減少しているものの、来期(平成17年度下期)の見通しについては+18.5%と改善を見込んでおり、業種別では製造業、規模別では大企業の改善幅が大きくなっている。(図表8)
- ・現在の業績水準についてみると、「悪い」「大変悪い」と答えた企業が25.7% (46社)と前回(25.3%)に比べほとんど変化しておらず、依然として厳しい見方が多い。(図表9)
- ・業績が「大変良い」「良い」と見る企業(33社)は「国内販売の好調」「輸出の好調」を理由として挙げているのに対し、「大変悪い」「悪い」と答えた企業の多くが、「競争激化」「販売価格の低下」を理由としており、企業間競争の激化やデフレの影響がうかがえる。(図表10、11)
また、今後業績が良くなる時期については、その5割が平成18年度上期迄と答え、近い将来に業績が改善するとの見方をしている。(図表12)
- ・また、経営上の課題は、「国内販売力の強化」を挙げる企業が60.3%と最も多く、次いで「人材育成・確保」が多い(58.7%)。(図表13)

8. H17年度上期の業績判断と見通し(前期比)

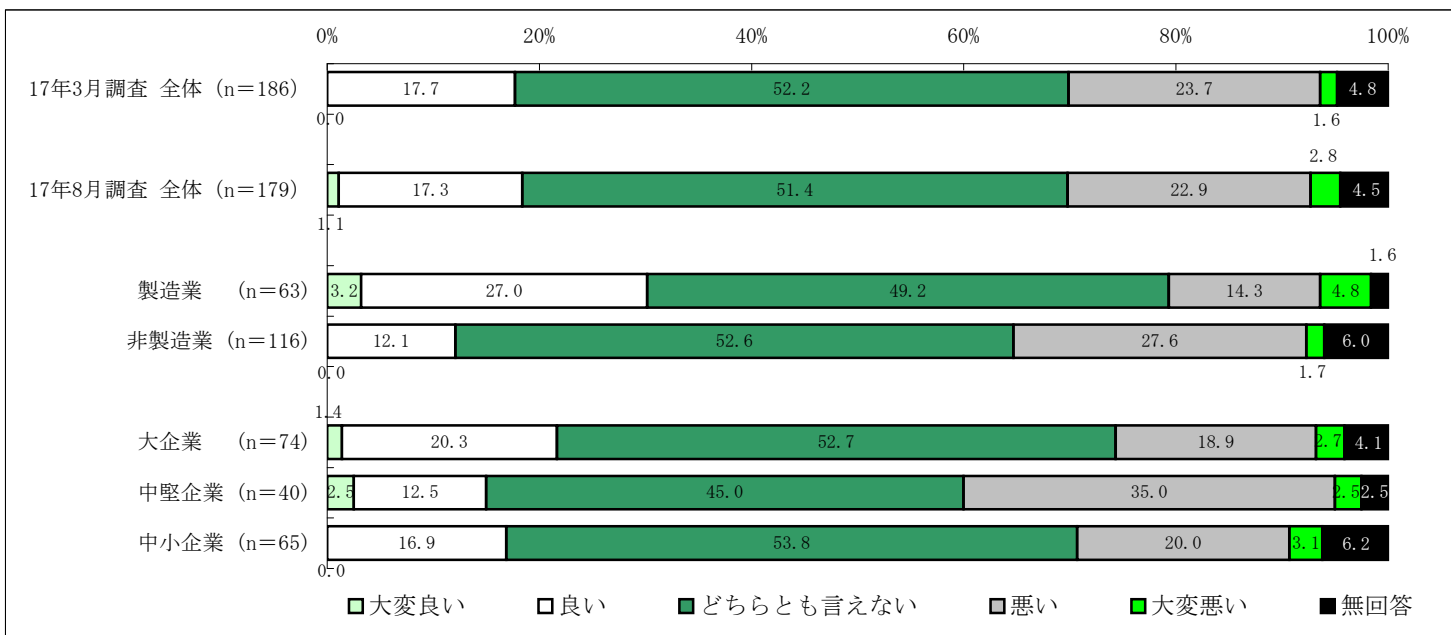
業績判断B S I
(前期比「改善」「やや改善」)-(「悪化」「やや悪化」)社数構成比

単位：%

		16年10~3月 現状判断	17年4~9月 現状判断	17年10~3月 見通し
全産業	17年8月調査 (n=179)		▲0.6	18.5
	17年3月調査 (n=186)	(4.8)	(3.3)	
業種	製造業 8月 (n=63)	(▲6.0)	19.0	25.4
	非製造業 8月 (n=116)	(10.8)	▲11.2	14.7
規模	大企業 8月 (n=74)	(6.3)	8.1	25.7
	中堅企業 8月 (n=40)	(2.5)	▲20.0	5.0
	中小企業 8月 (n=65)	(4.5)	1.6	15.4

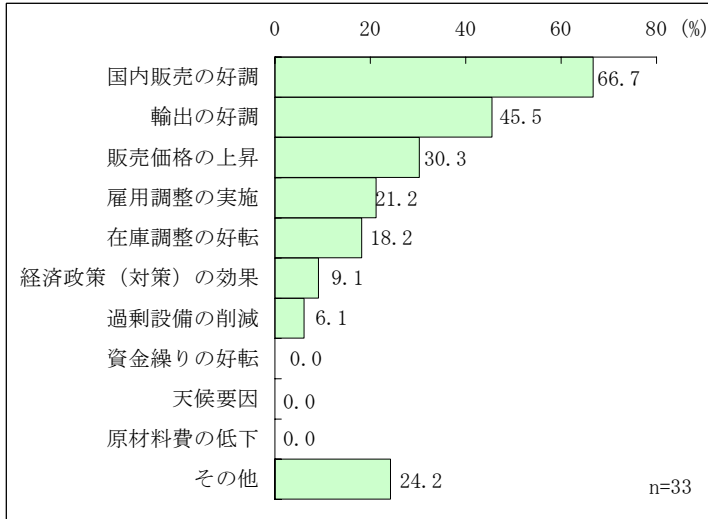
(注) ()内は平成17年3月調査

9. 現在の業績水準



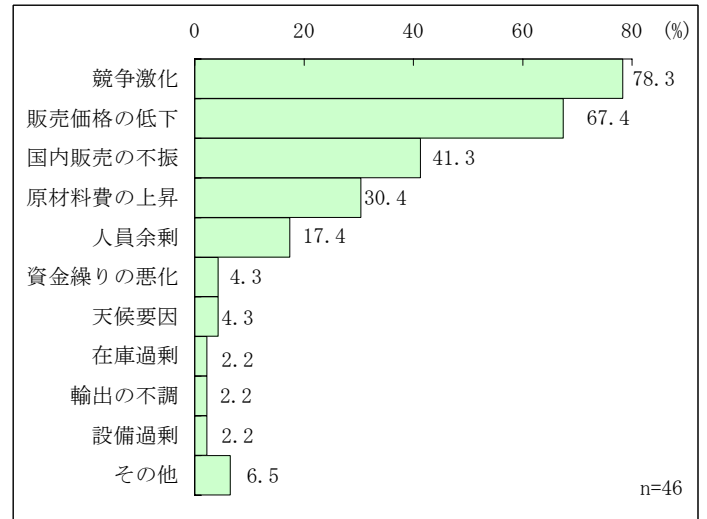
10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）

※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



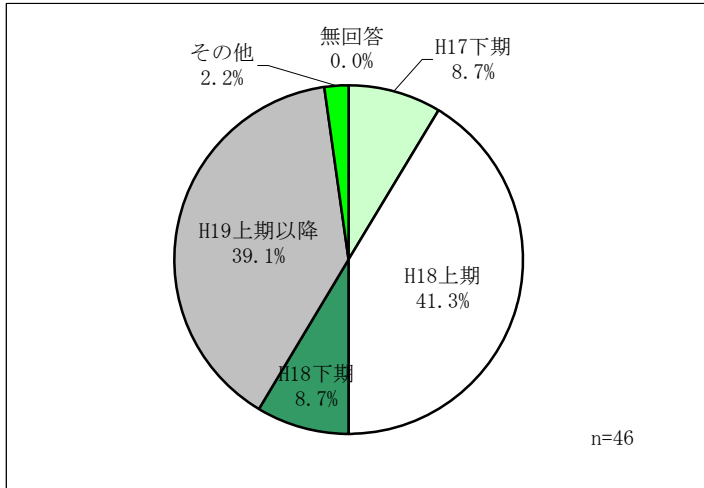
11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業

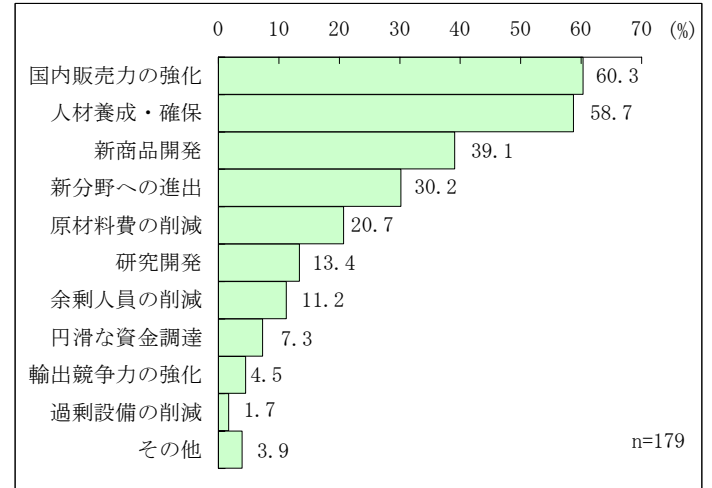


12. 業績が良くなる時期

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



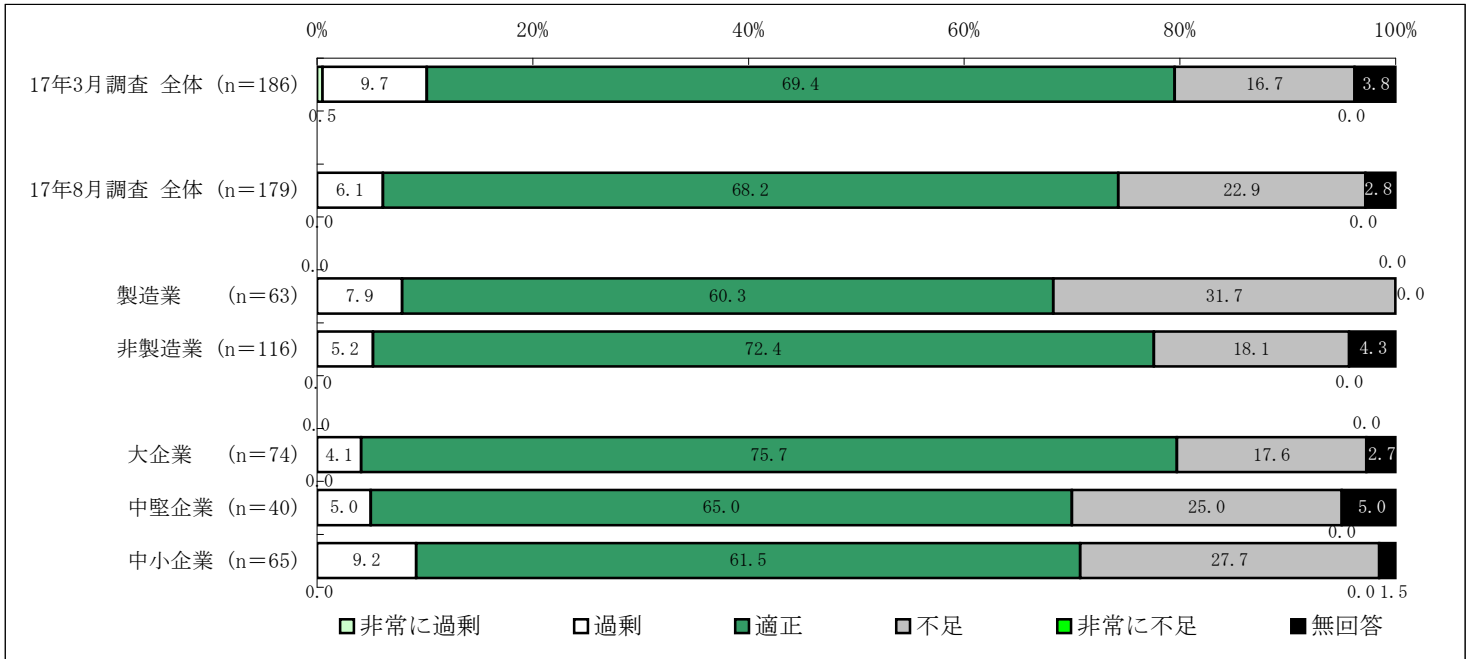
13. 経営上の課題（3つまで回答可）



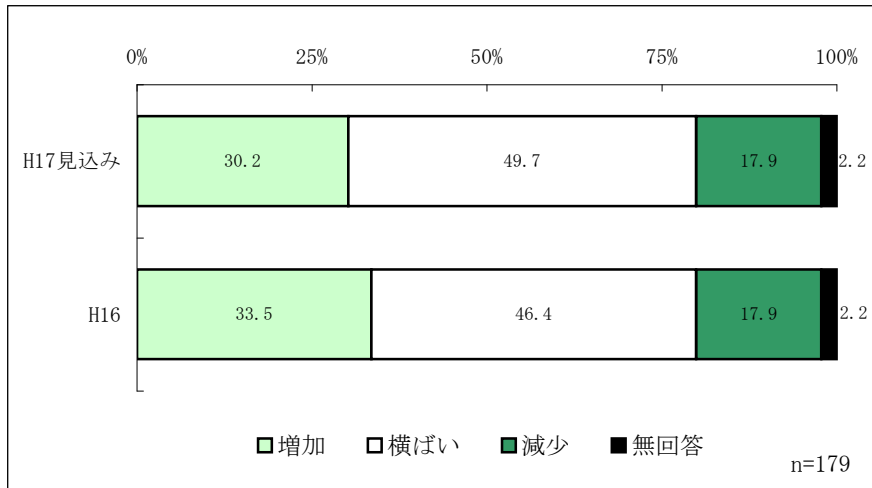
Ⅲ. 設備投資…引き続き増加傾向だが、設備の維持・更新が中心

- 現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が68.2%を占め、「非常に過剰である」「過剰である」と設備に過剰感を持っている企業は6.1%で、前回（10.2%）よりわずかに減少している。（図表14）
- 設備投資については、平成16年度は「増加」と答えた企業が33.5%で「減少」と答えた企業を約15%上回っており、平成17年度についても「増加」と答えた企業が「減少」と答えた企業を上回っていることから、引き続き増加傾向にある。（図表15）
- 平成17年度の設備投資の増加要因としては、「設備等の維持・更新」と答えた企業が74.1%と最も多いものの、次いで「国内需要が増加する見通し」と答える企業が31.5%と、本格的な需要回復を見越した投資が前回（19.6%）より増加している。（図表16）
一方で減少要因としては、「前年度が高水準であった（反動減）」「業績改善の見通しが立たない」が依然、高いものの「国内需要回復見通しが立たない」と答えた企業（25.0%）が前回（35.0%）より減少している。（図表17）

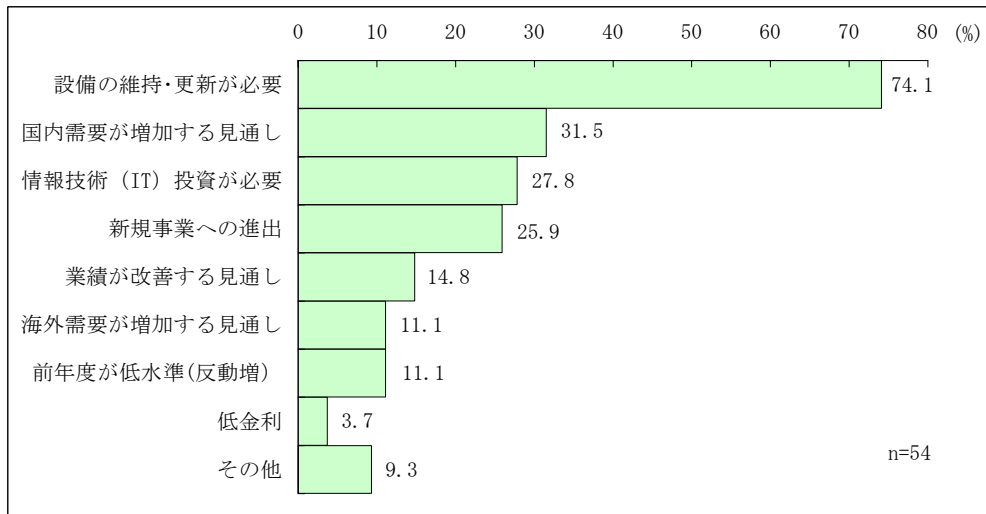
14. 現在の設備水準



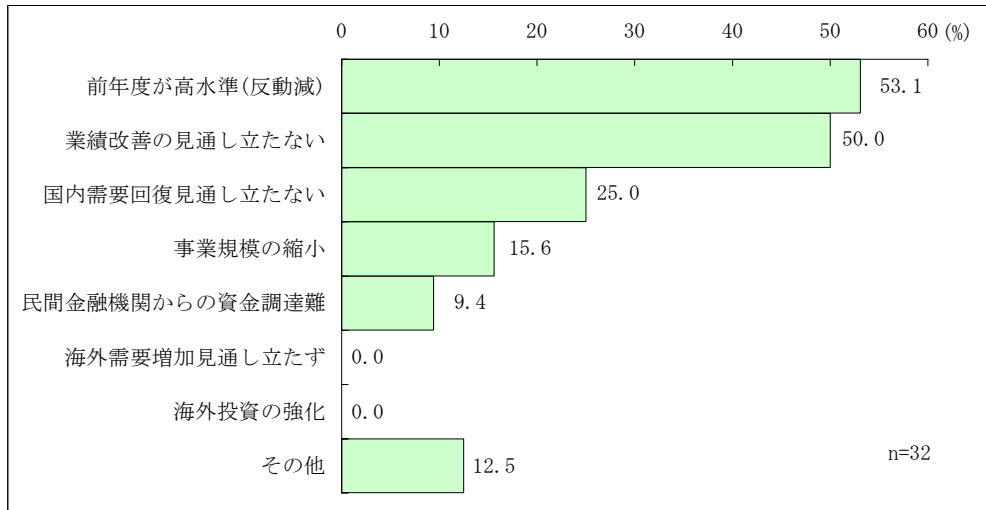
15. 設備投資(前年比)



16. H17年度の設備投資が増加する理由
(3つまで回答可)



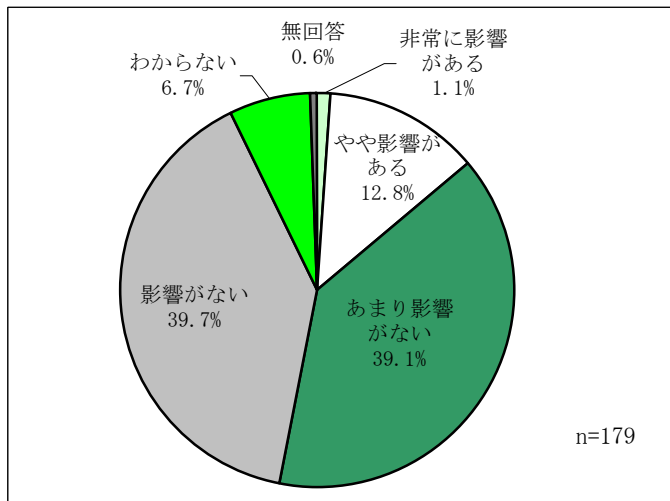
17. H17年度の設備投資が減少する理由
(3つまで回答可)



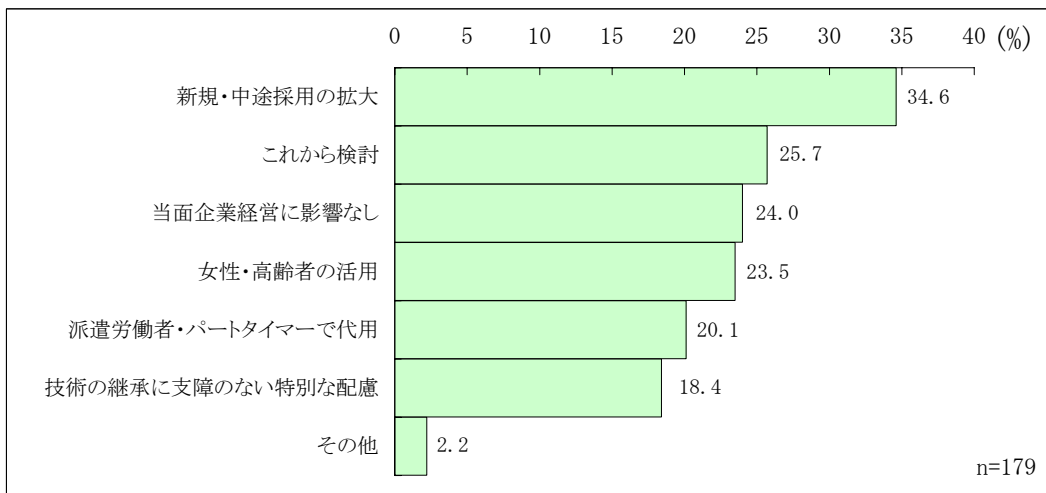
IV. その他…中国人民元切り上げの影響については、まだ微小である 今後の労働人口の減少に向けて、半数の企業で対処を検討

- 本年7月の中国人民元の切り上げに伴う影響について、「あまり影響がない」「影響がない」と答えた企業が78.8%で、「非常に影響がある」「やや影響がある」と答えた企業の13.9%を大きく上回っており、影響があるとする企業が比較的少数に留まっている。
これは切り上げ幅が2%と小さかったことが要因と考えられ、将来の更なる切り上げによっては、今回調査で「あまり影響がない」「影響がない」と答えた企業などへ影響の拡大が懸念される。(図表18)
- 人口減少・高齢化により将来の労働人口の減少が懸念されることについて、「当面企業経営に影響無し」と答えた企業が24.0%に留まっており、残りの7割強の企業が何らかの対処が必要と考えている。
そのうち、「これから検討」と答えた企業が25.7%であることから、残り半数近くの企業がすでに検討している状況となっている。
対策として「新規・中途採用の拡大」が最も多いが、「女性・高齢者の活用」や「労働派遣者・パートタイマーで代用」との回答も多く、各企業の状況から様々な対処を図っている様子が伺える。(図表19)

18. 中国人民元の切り上げに伴う影響について



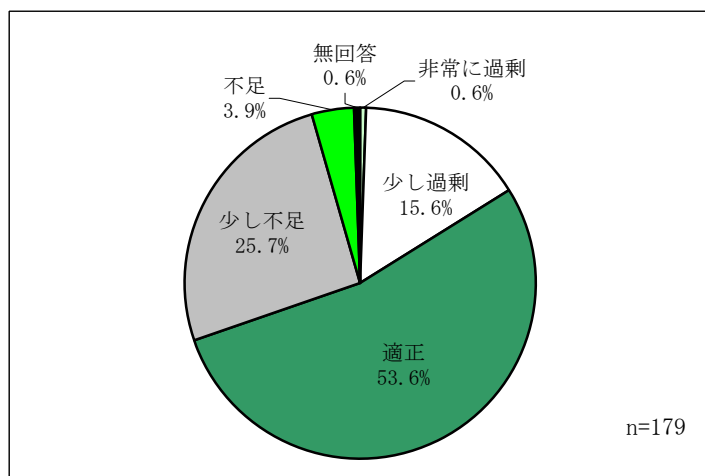
19. 労働力の減少影響について



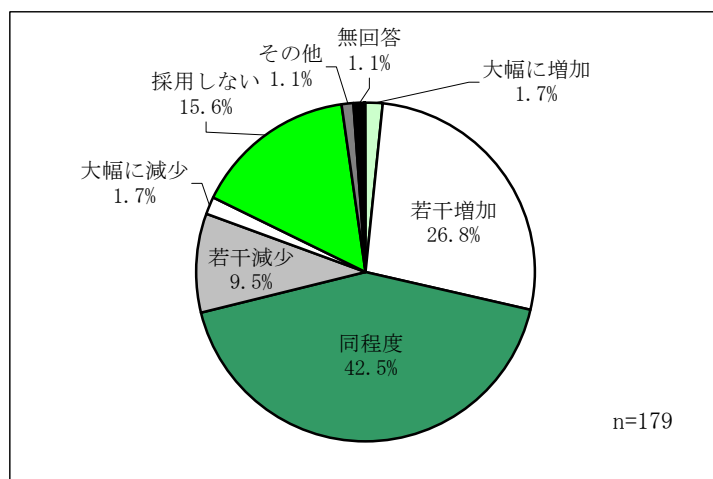
IV. その他・・・雇用については、過剰感が減少、来春採用は今年と同水準だが若干増加の傾向

- ・現在の雇用水準については、「非常に過剰」「少し過剰である」が16.2%と減少（前年同期比▲16.5%）し、「適正である」が53.6%と増加（前年同期比+5.5%）しており、雇用調整の進展がみられる。（図表20）
- ・来春（平成18年度）の新規採用数については、「17年度と同程度」と答えた企業は42.5%と前年同期と比べてわずかながら減少（同▲3.2%）し、「若干増加」と答えた企業が26.8%とわずかながら増加（同+3.7%）しており、新規採用における雇用状況が改善している。（図表21）

20. 現在の雇用水準



21. 来春（18年度）の新規採用数



V. 必要な経済対策…規制緩和の推進、少子高齢化対策などが多い

- ・今後必要な経済対策としては、「規制緩和の推進」(36.3%)が最も多く、次いで「少子高齢化対策」(34.6%)が続く。
 前回、最も高かった「法人税など企業課税の一層の引き下げ」(25.1%)が順位を下げる(前回対比▲13.4%)一方で、衆議院選挙で注目された「少子高齢化対策」(前回対比+11.0%)や「年金改革問題」(前回対比+9.1%)が、選択順位1位では上位ではないが、3位までの総合では順位を上げている。
 (図表22)
- ・また、北陸の新しい魅力づくりのための「新産業・新技術の創出」(31.3%)や設備投資や住宅投資を促進するための「政策減税の拡大」(30.2%)、産業基盤整備のための「公共投資の拡大」(20.7%)などの要望も引き続き上位を占めている。
 (図表22)

22. 今後必要と思われる経済対策（重要と思われる順に3つ回答）

